

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	外国人英語指導講師招へい事業			事業コード	0898
所属コード	203000	課等名	教育委員会学校教育課	係名	学習指導担当
課長名	高橋 秀治	担当者名	菅原 文江	内線番号	7338
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	将来を担う次世代の育成	コード	1
	基本事業	幼稚園・小中学校教育の充実	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 1 項 4 目 外国人英語指導講師招へい事業 (008-02)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	57 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

盛岡市と 39 年の教育交流がある米国アールム大学が推薦した外国人を、英語指導講師として任用し、市内中学校及び市立高等学校に配置している。小学校でも、外国語活動等において、その講師の活用を図っている。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

米国インディアナ州アールム大学との国際教育交流の一環として、昭和 57 年度に外国人英語指導講師を招聘したことから本事業を開始し、平成 18 年 1 月の玉山村合併前までは市立中学校配属 5 名、市立高等学校 1 名の計 6 名を配置していた。平成 18 年 8 月からは、玉山区の各小中学校派遣のため、アールム大学からの推薦を 1 名増員し、計 7 名を招聘している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

社会の国際化が進む中で、英語教育や国際理解教育の重要性が高まっている。平成 23 年度より小学校で完全実施となった「外国語活動」を含め、児童生徒の保護者や市民の英語教育への関心も高まってきている。中学校・高等学校からは、生徒の英語によるコミュニケーション能力の育成を図るため配置希望が出ているほか、小学校からは、外国語活動の実施にあたり、外国人講師訪問への要望がより高まっている。現在、各校では、外国人英語指導講師の活用を図った特色ある学校運営や授業が展開されており、今後も各校の創意工夫により、さらに効果的な活用が図られると予想される。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ①盛岡市立各小学校児童
- ②英語指導講師配属中学校, 盛岡市立高等学校の生徒と教師

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 盛岡市立小学校の児童数	人	15,607	15,342	15,340	15,340	15,340
B 英語指導講師配属中学校生徒数	人	4,271	3,514	3,562	3,562	3,562
C 盛岡市立高等学校生徒数	人	890	890	902	902	902

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

米国インディアナ州アールム大学が推薦した7名を英語指導講師として任用し, 玉山区内全中学校に計1名, 玉山区以外の市立5中学校及び市立高等学校に各1名配置した。小学校でも「外国語活動」等に当該講師を活用した。

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 小学校5学年以上の1校あたりの英語指導講師を活用した外国語活動の年間授業数(22年度より指標変更)	時間	10	10	10	10	10
B 中学校1校あたりの英語指導講師を活用した英語学習の年間授業時数	時間	700	700	700	700	10
C 高等学校1校あたりの英語指導講師を活用した英語学習の年間授業時数	時間	700	700	700	700	700

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ①児童の英語を使った活動への興味や関心を高める。
- ②生徒の英語によるコミュニケーション能力を高める。
- ③教員の英語及び外国語活動の授業方法と内容が, コミュニケーション能力の習得が図られるように改善される。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 英語を使った活動に関心が高まった児童の割合(アンケート)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
B 積極的にコミュニケーションを図ろうとする関心・意欲・態度の生徒の割合(アンケート・観察)	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる ■維持	%	100	100	100	100	100
C 英語指導講師の活用により英語の授業方法・内容が改善した教師の割合	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる ■維持	%	100	100	100	100	100

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	22,877	22,375	27,247	25,570
	⑤その他()	千円	2,436	2,436	2,940	2,856
	A 小計 ①～⑤	千円	25,313	24,811	30,187	28,426
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	500	500	500	500
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	2,000	2,000	2,000	2,000
計	トータルコスト A+B	千円	27,313	26,811	32,187	30,426
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

結びついている。

理由：外国人英語指導講師を活用した意図的計画的な国際理解教育を通して、将来を担う者として必要とされる国際性や、自国の再理解に結びつく。

② 市の関与の妥当性

妥当である。

理由：国際理解教育や国際交流活動は、学校教育が担うべき大切なものである。また、盛岡市とアールラム大学との39年となる教育交流事業の一環としての招へいであることから、市の重要な事業として位置付け実施する必要がある。

③ 対象の妥当性

拡大する必要がある。

理由：事業の主旨からすると、市立の全中学校への英語指導講師配置が理想的である。さらに、小学校外国語活動に関わり、小学校配置への要望が強くなっているため、増員の必要がある。

④ 廃止・休止の影響

影響が大きい。

その内容：児童・生徒が、英語を母語とする講師の「生きた英語」に触れる機会を断たれ、英語学習や国際理解への意欲、動機を失う。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。

その内容：現状の予算枠のバランスを崩すことは難しく、この枠ではこの人数となるが、より有効な活用がなされるための取り組みと、配置・訪問計画の改善により、より成果が向上できる。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平・公正である。

理由：すべての児童生徒を対象とし、各学校に計画的に配置していることから、公平・公正である。

(4) 効率性評価

事業費・人件費を削減できない。

理由：経費のほとんどが当該講師の人件費であり、削減はできない。また、増員要求が出ている中で、人件費を削減する余地はない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

代替案その1：小学校外国語活動に関わり小学校配置への要望が強くなっているため、増員して「小学校専任講師」として位置づける。

代替案その2：現在の人数のままで、各講師を所属校以外の学校（小学校を含む）に派遣する回数を増やす。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

一番の問題点は、全小・中学校数に対し、外国人英語指導講師の絶対数が不足していることである。小学校外国語活動の導入により、外国人英語指導講師増員の要望が多いため、できれば増員したい。当面は、より適切な配置・訪問計画と柔軟な対応により、できるだけ派遣の要請に答えるよう努力する。また、配置校や訪問校で、より効果的な活用がなされるような指導を行う。

- ・代替案その1 に想定される問題点は、増員のための予算がとれるかどうか。
- ・代替案その2 に想定される問題点は、7人の講師一人一人について派遣計画を立てなければならないため、その作業に膨大な時間と手間がかかることである。

5 課長意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

本事業は、中学生・高校生の英語力向上を目的とし、市立中学校及び市立高等学校に外国人英語指導講師を配置する事業である。現在7名を雇用し年次計画で配置しているが、市内全ての中学校をカバーできていない上、小学校の要望に答えられないことが課題である。今後は英語指導講師の活用の仕方や配置計画を見直すなど、有効活用について検討する。